

半期報告書

(第59期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

高千穂電気株式会社

東京都港区芝二丁目7番15号

(401557)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	高千穂電気株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 恵
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番15号
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理・経理・情報戦略管掌 経営企画・IR担当 磯上 篤生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目7番15号
【電話番号】	03（3454）3526
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理・経理・情報戦略管掌 経営企画・IR担当 磯上 篤生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	28,496	35,112	39,240	61,277	71,786
経常利益（百万円）	931	1,172	1,611	2,276	2,294
中間（当期）純利益 （百万円）	511	710	1,022	1,300	1,416
純資産額（百万円）	13,296	14,371	17,711	13,886	14,755
総資産額（百万円）	26,136	32,458	36,893	29,762	33,320
1株当たり純資産額（円）	1,642.72	1,773.00	1,941.74	1,692.72	1,811.62
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	65.28	87.74	123.25	158.21	167.49
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	65.04	87.14	121.31	158.08	166.03
自己資本比率（%）	50.9	44.3	48.0	46.7	44.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,069	△408	583	1,845	532
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	108	159	7	△1,453	△146
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△703	△171	1,377	△821	171
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	1,645	262	3,205	711	1,203
従業員数（人）	302	360	470	335	437

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	27,057	33,418	36,178	58,338	68,306
経常利益 (百万円)	822	1,045	1,274	2,017	2,138
中間 (当期) 純利益 (百万円)	437	614	748	1,060	1,296
資本金 (百万円)	890	890	1,974	890	890
発行済株式総数 (千株)	8,180	8,180	9,180	8,180	8,180
純資産額 (百万円)	11,042	12,026	15,103	11,501	12,558
総資産額 (百万円)	23,383	29,616	33,104	27,040	30,508
1株当たり純資産額 (円)	1,364.27	1,483.61	1,655.86	1,401.14	1,540.73
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	55.79	75.85	90.19	128.03	152.56
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	55.59	75.34	88.77	127.92	151.23
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	41.00	50.00
自己資本比率 (%)	47.2	40.6	45.6	42.5	41.2
従業員数 (人)	226	241	256	234	240

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	470
---------	-----

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であります（当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。また、パートタイマーは除いております）。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	256
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります（当社から社外への出向者及びパートタイマーは除いております）。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、期前半は主に国内の企業業績の改善や設備投資の増加を受けて回復基調をたどりましたが、期後半は原油価格の高騰や金利の上昇を背景とした米国・中国の景気拡大の鈍化、国内の電子部品等の在庫調整から、景気回復の先行きに懸念が広がりました。

エレクトロニクス業界におきましては、アテネオリンピック開催の影響によりPDP・液晶等のフラットテレビ及びDVD等のデジタル家電の販売が好調で、それにより期前半は電子デバイスや半導体生産も好調でした。一方、白物家電や重電は需要低迷からの底離れの兆しが出てきましたが、パソコン、携帯電話、コンピュータ及び通信は需要が低調に推移しました。

このような状況のなか当社グループは、デジタル機器関連の「電気材料」や「電子部品」を中心とした拡販に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比11.8%増の392億40百万円となり、中間期としては前中間連結会計期間に引き続いて過去最高となりました。

利益面につきましては前中間連結会計期間に比べ、拡販に伴い人件費、荷造運賃等の販売費及び一般管理費が増加しましたが、対売上高比では圧縮を図ったことで、営業利益は前年同期比19.3%増の14億3百万円となりました。

経常利益は前中間連結会計期間に比べ、新株発行費の発生があったものの、持分法投資損益が好転したこと、期中の為替管理を強化し為替差益を確保したことで、前年同期比37.4%増の16億11百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は、前年同期比33.6%増の16億11百万円となりました。

中間純利益は、外形標準課税の導入等により前中間連結会計期間と比べ実効税率が低下したため、前年同期比44.0%増の10億22百万円となりました。

②セグメント別の概況

商品の品目別の連結売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業別のセグメント情報を作成していないため、商品の品目別の売上高を記載しております。

電気材料

主に小型液晶向けフレキシブル基板の配線材料の販売が伸びました。その結果、売上高は前年同期比23.1%増の162億47百万円となりました。

電子部品

基板実装用の部品等の電気部品の販売は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比18.9%増の75億59百万円となりました。

オプティカル部品・材料

プロジェクタやカメラ付携帯電話向けの光学部品・材料の販売は低調に推移いたしました。液晶関連のディスプレイ部品・材料の販売は、前年同様高水準に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.1%減の118億53百万円となりました。

その他

ゲーム機向けの機構部品は低調でしたが、成形品や検査装置等は順調に販売を伸ばしました。その結果、売上高は前年同期比0.4%増の35億80百万円となりました。

所在地別のセグメントの概況は次のとおりであります。

日本

売上高は電気材料及び電気部品の販売が好調であったことから、前年同期比8.3%増の361億81百万円となりました。営業利益は、増販による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の伸びを上回り、前年同期比15.2%増の11億45百万円となりました。

アジア

売上高は、絶縁材料やオプティカル部品・材料等の販売が伸びたことにより、前年同期比49.9%増の76億41百万円となりました。営業利益は増販により、前年同期比69.5%増の2億49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前中間連結会計期間末と比べ、29億42百万円増の32億5百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ、9億92百万円増加して獲得した資金は5億83百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益が増加したことと、売上債権の増加幅の減少が仕入債務の増加幅の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において出資金の払込による支出が発生したため、前中間連結会計期間に比べ1億52百万円減少して7百万円の資金の獲得となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間においては、株式発行による収入が21億66百万円あったことから、前中間連結会計期間に比べ15億48百万円増加して獲得した資金は13億77百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における商品の仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
電気材料 (百万円)	14,827	126.0
電子部品 (百万円)	6,811	122.4
オプティカル部品・材料 (百万円)	10,964	98.7
その他 (百万円)	3,073	96.9
合計 (百万円)	35,676	112.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は仕入価格によっております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における商品の販売実績は、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
電気材料 (百万円)	16,247	123.1
電子部品 (百万円)	7,559	118.9
オプティカル部品・材料 (百万円)	11,853	98.9
その他 (百万円)	3,580	100.4
合計 (百万円)	39,240	111.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間における主な販売先グループ(販売先とその子会社)別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱東芝グループ	5,445	15.5	5,758	14.7
日本電気㈱グループ	2,315	6.6	1,801	4.6
富士通㈱グループ	2,562	7.3	1,552	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ユーザー及び仕入先と共同で商品開発に取り組んでおりますが、技術開発の主体は相手方にあるため、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	29,500,000
計	29,500,000

(注) 平成16年7月15日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は29,500,000株増加し、59,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,180,000	18,360,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	9,180,000	18,360,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成13年3月29日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	210,400	420,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,250	1株当たり625
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成18年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,250 資本組入額 625	発行価格 625 資本組入額 313
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 被付与者は、新株引受権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、又は従業員であることを要する。 被付与者が死亡した場合、その相続人は、相続開始後6か月間に限り権利行使することができるものとする。 その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 	同左

(注) 平成16年7月15日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
(平成14年6月28日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	860	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,000	172,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,700	1株当たり850
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成19年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850	発行価格 850 資本組入額 425
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 被付与者は、新株引受権の権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、又は従業員であることを要する。 被付与者が死亡した場合、その相続人は、相続開始後6か月間に限り権利行使することができるものとする。 その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する契約に定める。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 	同左

(注) 平成16年7月15日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年8月26日 (注) 1.	900,000	9,080,000	975	1,866	974	1,742
平成16年9月23日 (注) 2.	100,000	9,180,000	108	1,974	108	1,850

(注) 1. 有償一般募集

発行価額 2,166.25円
資本組入額 1,084.00円
払込金総額 1,949百万円

2. 第三者割当増資

発行価額 2,166.25円
資本組入額 1,084.00円
割当先 野村證券株式会社

3. 平成16年7月15日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数が9,180,000株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高千穂電気社員持株会	1,086	11.83
櫻井 恵	1,017	11.08
有限会社比翼商事	636	6.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	301	3.28
有限会社エスプランニング	270	2.94
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	248	2.70
クレディエットバンク エスエ イ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブ ファ ンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	238	2.60
三菱信託銀行株式会社	189	2.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	188	2.05
バンク オブ バミューダ ガ ンジー リミテッド アトラン ティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	180	1.96
計	4,357	47.46

(注) 1. 上記の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	301千株
三菱信託銀行株式会社	189千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	188千株

2. スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成16年1月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で446千株(5.45%)を保有している旨の報告を受けておりましたが、平成16年9月14日付で提出された大量保有変更報告書では、平成16年8月31日現在、同社が250千株(2.76%)を保有している旨の報告を受けております。当社として当中間会計期間末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社
保有株券等の数	株式 250,200株 株券保有割合 2.76%

3. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成16年5月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で409千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
 保有株券等の数 株式 409,100株 株券保有割合 5.05%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,121,100	91,211	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	9,180,000	—	—
総株主の議決権	—	91,211	—

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高千穂電気株式会社	東京都港区芝2-7-15	58,400	—	58,400	0.64
計	—	58,400	—	58,400	0.64

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,990	2,910	2,710	2,795	2,735	2,310 □1,159
最低(円)	2,190	2,210	2,310	2,505	2,220	2,270 □1,112

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間から百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,294		3,650		1,991	
2. 受取手形及び売掛 金		22,647		23,730		22,332	
3. たな卸資産		1,949		2,556		2,088	
4. 繰延税金資産		238		249		142	
5. その他		329		470		506	
貸倒引当金		△89		△65		△63	
流動資産合計		26,370	81.2	30,591	82.9	26,997	81.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,176		1,123		1,146	
(2) 土地		1,474		1,474		1,474	
(3) その他		203		429		427	
有形固定資産合計		2,855	8.8	3,027	8.2	3,049	9.1
2. 無形固定資産		88	0.3	132	0.4	116	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,403		2,202		2,312	
(2) 長期貸付金		139		154		162	
(3) 繰延税金資産		55		140		120	
(4) その他		601		690		610	
貸倒引当金		△56		△45		△47	
投資その他の資産 合計		3,144	9.7	3,142	8.5	3,157	9.5
固定資産合計		6,087	18.8	6,301	17.1	6,323	19.0
資産合計		32,458	100.0	36,893	100.0	33,320	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 支払手形及び買掛金		15,651		17,002		15,872		
2. 短期借入金		1,131		545		1,387		
3. 未払法人税等		564		713		518		
4. 賞与引当金		319		318		126		
5. その他		292		346		434		
流動負債合計		17,959	55.3	18,927	51.3	18,339	55.0	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		17		77		88		
2. 役員退職慰労引当金		84		105		95		
3. その他	17		51		28			
固定負債合計	119	0.4	234	0.6	212	0.7		
負債合計	18,078	55.7	19,161	51.9	18,551	55.7		
(少数株主持分)								
少数株主持分		7	0.0	19	0.1	14	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		890	2.7	1,974	5.4	890	2.7	
II 資本剰余金		768	2.4	1,850	5.0	768	2.3	
III 利益剰余金		12,955	39.9	14,216	38.5	13,539	40.6	
IV その他有価証券評価差額金		153	0.5	66	0.2	76	0.2	
V 為替換算調整勘定		△289	△0.9	△312	△0.9	△421	△1.2	
VI 自己株式		△106	△0.3	△84	△0.2	△97	△0.3	
資本合計		14,371	44.3	17,711	48.0	14,755	44.3	
負債、少数株主持分及び資本合計		32,458	100.0	36,893	100.0	33,320	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,112	100.0		39,240	100.0		71,786	100.0
II 売上原価			31,572	89.9		35,207	89.7		64,599	90.0
売上総利益			3,540	10.1		4,032	10.3		7,187	10.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		675			792			1,926		
2. 役員報酬		91			81			160		
3. 荷造運賃		213			265			451		
4. 法定福利費		139			98			236		
5. 旅費交通費		146			188			319		
6. 保険料		34			46			73		
7. 減価償却費		71			96			162		
8. 貸倒引当金繰入額		—			10			—		
9. 賞与引当金繰入額		319			340			125		
10. 退職給付費用		63			44			135		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		10			10			21		
12. その他		597	2,363	6.7	653	2,628	6.7	1,178	4,791	6.7
営業利益			1,177	3.4		1,403	3.6		2,395	3.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		50			60			98		
2. 受取配当金		4			2			7		
3. 持分法による投資利益		12			47			61		
4. 仕入割引		13			12			34		
5. 賃貸収入		16			16			32		
6. 保険満期戻戻金		13			—			12		
7. 為替差益		—			91			—		
8. その他		2	112	0.3	31	263	0.6	21	268	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		8			2			19		
2. 賃貸費用		7			5			14		
3. 新株発行費		—			18			—		
4. 開業費償却		—			23			—		
5. 為替差損		95			—			300		
6. その他		4	116	0.4	5	55	0.1	34	369	0.5
経常利益			1,172	3.3		1,611	4.1		2,294	3.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	58		—		58				
2. 投資有価証券売却 益		4		—		104				
3. 貸倒引当金戻入益		2	65	0.2	—	27	190	0.3		
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※2	11		—		13				
2. 投資有価証券評価 損		—		—		2				
3. 関係会社株式売却 損		20	32	0.1	—	20	37	0.1		
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,206	3.4		1,611	4.1	2,448	3.4	
法人税、住民税及 び事業税		544			668		983			
法人税等調整額		△55	489	1.4	△86	582	1.5	34	1,018	1.4
少数株主利益			6	0.0		5	0.0		12	0.0
中間(当期) 純利 益			710	2.0		1,022	2.6		1,416	2.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			768		768		768
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		—	—	1,082	1,082	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			768		1,850		768
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			12,497		13,539		12,497
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		710	710	1,022	1,022	1,416	1,416
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		210		283		332	
2. 取締役賞与金		40		60		40	
3. 自己株式処分差損		2	252	1	345	3	375
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			12,955		14,216		13,539

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,206	1,611	2,448
減価償却費		69	92	149
ソフトウェア償却費		4	—	13
持分法による投資利益		△12	△47	△61
貸倒引当金の減少額		△161	—	△196
賞与引当金の増減額		176	192	△17
退職給付引当金の増加額		1	—	72
役員退職慰労引当金の減少額		△13	—	△2
受取利息及び受取配当金		△54	△63	△105
支払利息		8	—	19
固定資産売却益		△58	—	△58
固定資産除売却損		11	—	13
投資有価証券売却益		△4	—	△104
関係会社株式売却損		20	—	20
保険満期返戻金		△13	—	△12
売上債権の増加額		△2,396	△1,301	△2,155
破産更生債権等の減少額		148	—	159
たな卸資産の増加額		△61	△451	△215
前払費用の増加額		△79	△54	△7
仕入債務の増加額		1,392	1,024	1,698
未払金の増減額		△82	—	55
未収消費税等の増減額		—	62	△168
未払消費税等の増加額		1	—	4
取締役賞与金の支払額		△40	△60	△40
その他		71	△10	24
小計		133	994	1,534
利息及び配当金の受取額		62	67	98
利息の支払額		△9	△2	△20
法人税等の支払額		△595	△475	△1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		△408	583	532

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△155	△67	△453
有形固定資産の売却による収入		138	—	140
無形固定資産の取得による支出		△38	△43	△64
投資有価証券の取得による支出		△2	—	△28
投資有価証券の売却による収入		186	208	297
関係会社株式の取得による支出		△71	△15	△71
出資金の払込による支出		—	△100	—
貸付けによる支出		△4	△20	△104
貸付金の回収による収入		42	53	88
保険積立金の取得による支出		△8	—	△34
保険積立金満期返戻による収入		52	—	84
差入保証金の取得による支出		△10	—	△16
差入保証金の返還による収入		4	—	7
その他		27	△8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		159	7	△146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		—	△500	500
配当金の支払額		△186	△282	△333
株式の発行による収入		—	2,166	—
自己株式の処分による収入		15	12	22
その他		—	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△171	1,377	171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△29	32	△65
V 現金及び現金同等物の増減額		△448	2,001	492
VI 現金及び現金同等物の期首残高		711	1,203	711
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		262	3,205	1,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社はすべて連結されております。</p> <p>当該会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保税區) 有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 ・大連高千穂電子有限公司 <p>なお、大連高千穂電子有限公司については、新たに設立されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社12社はすべて連結されております。</p> <p>当該会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保税區) 有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 ・大連高千穂電子有限公司 ・TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. ・TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 	<p>子会社12社はすべて連結されております。</p> <p>当該会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保税區) 有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 ・大連高千穂電子有限公司 ・TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. ・TAKACHIHO KOREA CO., LTD. <p>なお、大連高千穂電子有限公司、TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. 及びTAKACHIHO KOREA CO., LTD. については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州) 有限公司 <p>なお、従来持分法適用関連会社であったGORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA) SDN. BHD. については、所有株式の売却により、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州) 有限公司 <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州) 有限公司 <p>なお、従来持分法適用関連会社であったGORIN TECHNICAL INDUSTRY (MALAYSIA) SDN. BHD. については、会社の所有株式を全部売却したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、高千穂（上海）国際貿易有限公司、高千穂貿易（大連保税區）有限公司、高千穂国際貿易（深圳）有限公司、大連高千穂電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、高千穂（上海）国際貿易有限公司、高千穂貿易（大連保税區）有限公司、高千穂国際貿易（深圳）有限公司、大連高千穂電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 —————</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 —————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 開業費 開業時に一括償却を行なっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「ソフトウェア償却」(当中間連結会計期間13百万円)、「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間0百万円)、「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間△10百万円)、「役員退職慰労引当金の増減額」(当中間連結会計期間10百万円)、「支払利息」(当中間連結会計期間2百万円)、「破産更生債権等の減少額」(当中間連結会計期間1百万円)、「未払金の増減額」(当中間連結会計期間△22百万円)、「未払消費税等の増減額」(当中間連結会計期間△0百万円)は、金額的重要性が低下したことから当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、「保険積立金の取得による支出」(当中間連結会計期間△9百万円)、「差入保証金の取得による支出」(当中間連結会計期間△8百万円)、「差入保証金の返還による収入」(当中間連結会計期間8百万円)についても、金額的重要性が低下したことから当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方式</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,506百万円であります。 ※2. 担保に供している資産 投資有価証券 197百万円 上記物件について、仕入債務 354百万円の担保に供しております。 3. 受取手形裏書譲渡高 1,483百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,634百万円であります。 ※2. 担保に供している資産 投資有価証券 172百万円 上記物件について、仕入債務 304百万円の担保に供しております。 3. 受取手形裏書譲渡高 1,355百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,559百万円であります。 ※2. 担保に供している資産 投資有価証券 204百万円 上記物件について、仕入債務 331百万円の担保に供しております。 3. 受取手形裏書譲渡高 1,662百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 1百万円 土地 56百万円 ----- 合計 58百万円	※1. —————	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 0百万円 その他 2百万円 土地 56百万円 ----- 合計 58百万円
※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。 建物 6百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備 品 3百万円 ----- 合計 11百万円	※2. —————	※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおり であります。 建物及び構築物 6百万円 その他 7百万円 ----- 合計 13百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,294百万円 当座借越(短期借入金 に含む) △1,031百万円 ----- 現金及び現金同等物の 中間期末残高 262百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,650百万円 当座借越(短期借入金 に含む) △445百万円 ----- 現金及び現金同等物の 中間期末残高 3,205百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,991百万円 当座借越(短期借入金 に含む) △787百万円 ----- 現金及び現金同等物の 期末残高 1,203百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>49</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>144</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>194</td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	49	77	無形固定資産	453	144	309	合計	581	194	386	1年内	119百万円	1年超	271百万円	合計	390百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	59百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>79</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>235</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>314</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	79	47	無形固定資産	453	235	218	合計	581	314	266	1年内	121百万円	1年超	149百万円	合計	271百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	63百万円	1年超	84百万円	合計	148百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>64</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>189</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>254</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	64	62	無形固定資産	453	189	263	合計	581	254	326	1年内	120百万円	1年超	210百万円	合計	331百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	20百万円	1年超	1百万円	合計	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
有形固定資産・その他	127	49	77																																																																																																			
無形固定資産	453	144	309																																																																																																			
合計	581	194	386																																																																																																			
1年内	119百万円																																																																																																					
1年超	271百万円																																																																																																					
合計	390百万円																																																																																																					
支払リース料	61百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	59百万円																																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
有形固定資産・その他	127	79	47																																																																																																			
無形固定資産	453	235	218																																																																																																			
合計	581	314	266																																																																																																			
1年内	121百万円																																																																																																					
1年超	149百万円																																																																																																					
合計	271百万円																																																																																																					
支払リース料	62百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	60百万円																																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	63百万円																																																																																																					
1年超	84百万円																																																																																																					
合計	148百万円																																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
有形固定資産・その他	127	64	62																																																																																																			
無形固定資産	453	189	263																																																																																																			
合計	581	254	326																																																																																																			
1年内	120百万円																																																																																																					
1年超	210百万円																																																																																																					
合計	331百万円																																																																																																					
支払リース料	124百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	120百万円																																																																																																					
支払利息相当額	5百万円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1年内	20百万円																																																																																																					
1年超	1百万円																																																																																																					
合計	21百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	313	578	265
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,533	1,533	—
合計	1,846	2,112	265

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	36

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	315	451	136
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,389	1,355	△33
合計	1,705	1,807	102

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	57

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	313	512	199
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,514	1,462	△51
合計	1,827	1,975	147

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	57

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引は、振当処理を適用している為替予約取引のみであり、当該取引の契約額、時価及び評価損益の状況について開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,084	5,027	35,112	—	35,112
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,336	70	3,406	(3,406)	—
計	33,421	5,097	38,518	(3,406)	35,112
営業費用	32,426	4,950	37,377	(3,441)	33,935
営業利益	994	147	1,141	35	1,177

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,913	7,327	39,240	—	39,240
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,268	313	4,582	(4,582)	—
計	36,181	7,641	43,822	(4,582)	39,240
営業費用	35,035	7,391	42,426	(4,590)	37,836
営業利益	1,145	249	1,395	8	1,403

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,499	11,287	71,786	—	71,786
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,813	204	8,018	(8,018)	—
計	68,312	11,492	79,804	(8,018)	71,786
営業費用	66,228	11,255	77,483	(8,092)	69,391
営業利益	2,084	237	2,321	73	2,395

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域…………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,626	31	5,657
II 連結売上高（百万円）	—	—	35,112
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.0	0.1	16.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域…………アジア：中国（香港を含む）、シンガポール、台湾、タイ

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,910	35	8,946
II 連結売上高（百万円）	—	—	39,240
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.7	0.1	22.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域…………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,824	91	12,915
II 連結売上高（百万円）	—	—	71,786
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.9	0.1	18.0

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,773.00円	1株当たり純資産額	1,941.74円	1株当たり純資産額	1,811.62円
1株当たり中間純利益	87.74円	1株当たり中間純利益	123.25円	1株当たり当期純利益	167.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	87.14円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	121.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	166.03円

（注） 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	710	1,022	1,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	60
（うち利益処分による取締役賞与金）	—	—	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 （百万円）	710	1,022	1,356
期中平均株式数(千株)	8,096	8,300	8,102
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	55	132	71
（うち新株予約権）	(55)	(132)	(71)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)												
	<p>平成16年 7月 15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 9,180,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年 9月 30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="587 862 1007 1257"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 886.49円</td> <td>1株当たり純 資産額 970.87円</td> <td>1株当たり純 資産額 905.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 43.86円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 61.62円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 83.74円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 43.57円</td> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 60.65円</td> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 83.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純 資産額 886.49円	1株当たり純 資産額 970.87円	1株当たり純 資産額 905.80円	1株当たり中 間純利益金額 43.86円	1株当たり中 間純利益金額 61.62円	1株当たり当 期純利益金額 83.74円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 43.57円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 60.65円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 83.01円	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり純 資産額 886.49円	1株当たり純 資産額 970.87円	1株当たり純 資産額 905.80円												
1株当たり中 間純利益金額 43.86円	1株当たり中 間純利益金額 61.62円	1株当たり当 期純利益金額 83.74円												
潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 43.57円	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益金 額 60.65円	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益金 額 83.01円												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		337		1,658		818	
2. 受取手形		1,612		1,181		1,201	
3. 売掛金		20,636		22,739		21,289	
4. たな卸資産		1,547		1,785		1,579	
5. 繰延税金資産		224		215		126	
6. その他	※4	342		430		470	
貸倒引当金		△83		△65		△72	
流動資産合計		24,617	83.1	27,945	84.4	25,414	83.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,152		1,097		1,121	
(2) 土地		1,465		1,465		1,465	
(3) その他		145		172		173	
有形固定資産合計		2,763	9.3	2,736	8.3	2,760	9.1
2. 無形固定資産		78	0.3	119	0.4	105	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	614		509		570	
(2) 関係会社株式		846		910		895	
(3) 保険積立金		366		368		359	
(4) 繰延税金資産		50		123		103	
(5) その他		335		437		348	
貸倒引当金		△56		△45		△47	
投資その他の資産 合計		2,157	7.3	2,304	6.9	2,229	7.3
固定資産合計		4,999	16.9	5,159	15.6	5,094	16.7
資産合計		29,616	100.0	33,104	100.0	30,508	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 支払手形		6,156		6,814		6,227	
2. 買掛金		9,153		9,310		9,234	
3. 短期借入金		1,131		545		1,387	
4. 未払法人税等		499		646		480	
5. 賞与引当金		312		311		119	
6. その他		231		187		315	
流動負債合計		17,485	59.0	17,815	53.8	17,764	58.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		10		69		80	
2. 役員退職慰労引当金		79		99		89	
3. その他		15		15		15	
固定負債合計		105	0.4	184	0.6	185	0.6
負債合計		17,590	59.4	18,000	54.4	17,950	58.8
(資本の部)							
I 資本金		890	3.0	1,974	6.0	890	2.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		768		1,850		768	
資本剰余金合計		768	2.6	1,850	5.6	768	2.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		91		91		91	
2. 任意積立金		9,479		10,279		9,479	
3. 中間(当期)未処分利益		749		911		1,308	
利益剰余金合計		10,319	34.9	11,281	34.1	10,879	35.7
IV その他有価証券評価差額金		153	0.5	80	0.2	118	0.4
V 自己株式		△106	△0.4	△84	△0.3	△97	△0.3
資本合計		12,026	40.6	15,103	45.6	12,558	41.2
負債資本合計		29,616	100.0	33,104	100.0	30,508	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			33,418 100.0		36,178 100.0		68,306 100.0
II 売上原価			30,363 90.9		32,878 90.9		62,132 91.0
売上総利益			3,055 9.1		3,299 9.1		6,174 9.0
III 販売費及び一般管理 費			2,064 6.1		2,174 6.0		4,104 6.0
営業利益			990 3.0		1,125 3.1		2,070 3.0
IV 営業外収益	※1		154 0.4		178 0.5		258 0.4
V 営業外費用	※2		99 0.3		29 0.1		190 0.3
経常利益			1,045 3.1		1,274 3.5		2,138 3.1
VI 特別利益	※3		61 0.2		— —		172 0.3
VII 特別損失	※4		17 0.1		— —		16 0.0
税引前中間（当 期）純利益			1,089 3.2		1,274 3.5		2,294 3.4
法人税、住民税及 び事業税		495		608		943	
法人税等調整額		△20	475 1.4	△83	525 1.4	54	998 1.5
中間（当期）純利 益			614 1.8		748 2.1		1,296 1.9
前期繰越利益			137		164		137
自己株式処分差損			2		1		3
中間配当額			—		—		121
中間（当期）未処 分利益			749		911		1,308

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	同左	同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	—————	—————
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,415百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 197百万円</p> <p>上記物件について、仕入債務354百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,483百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,524百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 172百万円</p> <p>上記物件について、仕入債務 304百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,355百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. 保証債務等 次の関係会社の仕入債務等につき下記のとおり保証類似行為をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>高千穂香港有限公司</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>(1,894千香港ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高千穂（上海）国際貿易有限公司</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>(132千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(14千人民币)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3千シンガポールドル)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	高千穂香港有限公司	26百万円	(1,894千香港ドル)		高千穂（上海）国際貿易有限公司	14百万円	(132千米ドル)		(14千人民币)	0百万円	TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD.		(3千シンガポールドル)	0百万円	合計	42百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,465百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 204百万円</p> <p>上記物件について、仕入債務 331百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,662百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務等 次の関係会社の仕入債務等につき下記のとおり保証類似行為をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>高千穂香港有限公司</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>(1,078千香港ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高千穂（上海）国際貿易有限公司</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>(80千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	高千穂香港有限公司	14百万円	(1,078千香港ドル)		高千穂（上海）国際貿易有限公司	8百万円	(80千米ドル)		合計	23百万円
高千穂香港有限公司	26百万円																											
(1,894千香港ドル)																												
高千穂（上海）国際貿易有限公司	14百万円																											
(132千米ドル)																												
(14千人民币)	0百万円																											
TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD.																												
(3千シンガポールドル)	0百万円																											
合計	42百万円																											
高千穂香港有限公司	14百万円																											
(1,078千香港ドル)																												
高千穂（上海）国際貿易有限公司	8百万円																											
(80千米ドル)																												
合計	23百万円																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 54百万円 保険満期返戻金 13百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8百万円 為替差損 80百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 土地 56百万円 合計 56百万円 投資有価証券売却益 4百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損の内訳 建物 6百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 2百万円 合計 11百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 59百万円 無形固定資産 3百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 10百万円 関係会社受取業務指 導料 50百万円 為替差益 69百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円 新株発行費 18百万円 ※3. _____ ※4. _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 68百万円 無形固定資産 11百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 57百万円 関係会社受取業務指 導料 97百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17百万円 為替差損 131百万円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 56百万円 合計 56百万円 投資有価証券売却益 104百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除売却損の内訳 建物 6百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 車両及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 2百万円 合計 13百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 129百万円 無形固定資産 11百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>49</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>144</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>194</td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	49	77	無形固定資産	453	144	309	合計	581	194	386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>79</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>235</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>314</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	79	47	無形固定資産	453	235	218	合計	581	314	266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>64</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>189</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>254</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	64	62	無形固定資産	453	189	263	合計	581	254	326
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	127	49	77																																															
無形固定資産	453	144	309																																															
合計	581	194	386																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	127	79	47																																															
無形固定資産	453	235	218																																															
合計	581	314	266																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	127	64	62																																															
無形固定資産	453	189	263																																															
合計	581	254	326																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 119百万円 1年超 271百万円 合計 390百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 121百万円 1年超 149百万円 合計 271百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 120百万円 1年超 210百万円 合計 331百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61百万円 減価償却費相当額 59百万円 支払利息相当額 2百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 60百万円 支払利息相当額 2百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 120百万円 支払利息相当額 5百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,483.61円	1株当たり純資産額	1,655.86円	1株当たり純資産額	1,540.73円
1株当たり中間純利益	75.85円	1株当たり中間純利益	90.19円	1株当たり当期純利益	152.56円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	75.34円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	88.77円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	151.23円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	614	748	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	614	748	1,236
期中平均株式数(千株)	8,096	8,300	8,102
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	55	132	71
(うち新株予約権)	(55)	(132)	(71)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	<p>平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 9,180,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 741.80円</td> <td>1株当たり純 資産額 827.93円</td> <td>1株当たり純 資産額 770.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 37.92円</td> <td>1株当たり中 間純利益金額 45.09円</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 76.28円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 37.66円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 44.38円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 75.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純 資産額 741.80円	1株当たり純 資産額 827.93円	1株当たり純 資産額 770.36円	1株当たり中 間純利益金額 37.92円	1株当たり中 間純利益金額 45.09円	1株当たり当 期純利益金額 76.28円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 37.66円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 44.38円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 75.61円	
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり純 資産額 741.80円	1株当たり純 資産額 827.93円	1株当たり純 資産額 770.36円												
1株当たり中 間純利益金額 37.92円	1株当たり中 間純利益金額 45.09円	1株当たり当 期純利益金額 76.28円												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 37.66円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 44.38円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 75.61円												

(2) 【その他】

第59期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）中間配当については、平成16年11月15日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 136百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年12月7日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第58期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成16年8月6日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成16年8月6日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書
平成16年8月17日関東財務局長に提出。
平成16年8月6日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による増資）の訂正届出書
平成16年8月17日関東財務局長に提出。
平成16年8月6日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年3月1日至平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成16年4月1日至平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成16年5月1日至平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成16年6月1日至平成16年6月30日）平成16年7月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

高千穂電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 行本 憲治
関与社員

関与社員 公認会計士 小川 幸伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂電気株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

高千穂電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂電気株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

高千穂電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 行本 憲治
関与社員

関与社員 公認会計士 小川 幸伸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂電気株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂電気株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

高千穂電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸伸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高千穂電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、高千穂電気株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。